

# IHI REPORT



第203期 中間

2019年4月1日～2019年9月30日



当社グループは「グループ経営方針2019」のもと、  
足元の課題に着実に対処しながら、  
さらなる成長に向けて取り組んでまいります。

株式会社 I H I

代表取締役社長 満岡 次郎

### 2019年度上半期の振り返りをお願いします。

2019年度第2四半期連結累計期間の決算は、売上高5,949億円、営業利益105億円となり、当期純利益は48億円の損失となりました。

社会基盤・海洋事業領域は前年同期とほぼ同等の営業利益となりましたが、一部の工事で採算性が低下した資源・エネルギー・環境事業領域、中国での車両過給機の販売台数が一時的に減少した産業システム・汎用機械事業領域は、それぞれ前年同期の営業利益を大幅に下回る結果となりました。

航空・宇宙・防衛事業領域においては、3月以降お知らせしております民間航空機エンジン整備事業の不適切事象に対し、再発防止策の徹底を最優先に取り組んでおります。品質確認のプロセスを強化する取り組みを徹底

するなかで操業の回復が遅れ、前年同期の営業利益を下回る結果となりました。

### 2019年度の通期業績予想について教えてください。

第2四半期までの結果をふまえて、2019年度の通期連結業績予想を改めて精査した結果、営業利益については650億円、当期純利益については200億円とそれぞれ当初の予想を見直すことといたしました。

営業利益については、当初から上期に比べて下期に利益が計上される計画となっていたことに加えて、上期から相当数の高収益の工事を持ち越しているため、下期に500億円以上を計上する計画です。この営業利益の必達に向けて、グループ一丸となって取り組み、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

当期の中間配当は1株当たり30円とさせていただきます。期末配当につきましては1株当たり40円との予想を変更いたしません。

### 業績ハイライト

(単位:億円)

科目	2019年度 第2四半期累計期間	2019年度 通期予想
受注高	6,160	14,000
売上高	5,949	14,000
営業利益	105	650
経常利益	35	430
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	△ 48	200

### 前年同期と比べて減益となった3事業領域の課題にどのように対処されますか。

当社グループを取り巻く環境は急激に変化しています。この変化に対応するためには、個々の事業部門が主体だった経営を、当社グループとしての全体最適を目指す経営へと変えていかなければなりません。「グループ経営方針2019」では、環境の変化に合わせて、事業の中身を柔軟に組み替えていくことを強調しています。この点をふまえて各事業領域の課題にどのように対処していくかご説明いたします。

資源・エネルギー・環境事業領域では、これまでそれぞれの事業部門が個別に管理していた経営資源を事業

領域に集めたいうで、受注前の初期段階から必要な箇所に重点的に配分する取組みを進めています。例えば、工事の見積りや進捗を確認するモニタリングの機能に人材を配置することで、これまで十分に手があてられていなかった中小規模のプロジェクトについても、見積り段階から適切にリスクを洗い出し、下振れの要因を早期に取り除く活動です。こうした取組みにより、いくつかの中小規模のプロジェクトにおいて徹底したモニタリングを行なうことでコストの増加要因を洗い出して計上し、今回業績予想を見直しました。下振れを防止するための取組みばかりではなく、アフターサービスの分野に人材を配置するなど、収益の向上にも取り組んでおります。

車両過給機事業では、中国市場において、景気の減速や新たな排ガス規制の導入の影響により、販売台数が一時的に落ち込みました。年度末に向けて排ガス規制対応型モデルの導入が進むことから、販売台数の回復が見込まれており、今期の業績に与える影響は限定的であると考えております。一方で、中期的には自動車市場の成長が多少鈍化していくことを見込んでおく必要があります。すでに欧州では、市場の規模に合わせて柔軟に生産体制を調整する取組みを進めており、その成果もあがってきております。これと同様に、他の地域においても市場規模に見合った生産体制の整備を加速してまいります。新たな収益源を確保していくことも重要です。アフターサービス事業の強化や、電動化時代を見据えた技術開発と製品開発に積極的に取り組んでまいります。

航空・宇宙・防衛事業領域では、不適切事象の再発防止策に徹底的に取り組んでおり、5月に民間エンジン整備を再開し、7月に整備エンジンの出荷を開始しました。現在、

強化された手続きに沿って作業を丁寧かつ慎重に進めているため、作業の効率が従前水準までは戻らず、操業の回復が遅れております。本年度中の回復を目指し、相当数のエンジニアが製造現場に入り込んで、現場において正確かつ迅速な判断ができるよう、確認プロセスの合理化と最適化に取り組んでおります。

### 今期の業績および「グループ経営方針2019」の経営目標の達成に向けて、特に重点的に取り組んでいることについて教えてください。

品質、コンプライアンス、安全については、事業を継続し、経営目標を達成するうえでの最優先事項と位置付けており、妥協することなく、徹底的に取り組んでおります。

本年度は、「コンプライアンス体制の強化」、「品質保証体制の強化」、「事業面の重要リスクへの対応」の3点を、リスク管理の重点テーマとして決めました。また、リスクに対して最前線に対応する事業部門、その事業部門への指示と監督を行なう事業領域、そして内部監査部などの本社部門の3段階の組織それぞれが十分に機能することによって、リスクに漏れなく対応する体制を整え、それを進化させるべくトップダウンで取り組んでおります。

重点テーマにもとづいた具体的な取組みの一部を紹介しますと、「コンプライアンス体制の強化」と「品質保証体制の強化」については、グループをあげての品質・コンプライアンス研修を実施しています。この研修は海外を含めた全従業員を対象としており、現在25,000人余が受講済みです。今後も繰り返し教育を行なうことにより、

品質、コンプライアンス、安全に対して、決して妥協を許さない文化を育てていきます。

### 最後に「グループ経営方針2019」の達成に向けての意気込みをお願いします。

当社は、2019年度からの3ヶ年を、社会とお客さまにとっての新たな価値を創造し自らの価値も高める企業への変革を本格的に加速する期間であると位置付けております。収益性および事業の安定性を担保するため、グループ一丸となってリスクマネジメントを徹底すると共に、変革への諸施策を加速し、掲げた経営目標を達成する所存です。株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

#### 中間配当について

1株当たり  
**30円**

当期における中間配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、1株当たり40円の予想といたしております。

#### 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2019年3月31日	当第2四半期末 2019年9月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産	987,864	960,810
現金及び預金	94,951	61,637
受取手形及び売掛金	377,695	319,807
棚卸資産	441,910	493,043
その他	73,308	86,323
固定資産	676,665	687,857
有形固定資産	367,394	385,963
無形固定資産	34,084	31,784
投資その他の資産	275,187	270,110
<b>資産合計</b>	<b>1,664,529</b>	<b>1,648,667</b>

科目	前期末 2019年3月31日	当第2四半期末 2019年9月30日
<b>負債の部</b>		
流動負債	823,109	843,375
支払手形及び買掛金	290,043	248,344
短期借入金及び社債、コマーシャル・ペーパー	131,785	204,442
前受金	157,546	167,721
その他	243,735	222,868
固定負債	459,728	439,051
長期借入金及び社債	205,813	182,357
その他	253,915	256,694
<b>負債合計</b>	<b>1,282,837</b>	<b>1,282,426</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	343,497	330,449
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,410	51,777
利益剰余金	184,092	172,997
自己株式	△ 1,170	△ 1,490
その他の包括利益累計額	5,683	1,306
新株予約権	659	616
非支配株主持分	31,853	33,870
<b>純資産合計</b>	<b>381,692</b>	<b>366,241</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,664,529</b>	<b>1,648,667</b>

#### 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	当第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日
売上高	699,507	594,916
売上原価	560,680	492,970
売上総利益	138,827	101,946
販売費及び一般管理費	93,610	91,360
営業利益	45,217	10,586
営業外収益	12,537	3,084
営業外費用	8,581	10,079
経常利益	49,173	3,591
特別利益	4,187	5,696
特別損失	1,560	5,631
税金等調整前四半期純利益	51,800	3,656
法人税等	16,003	6,092
過年度法人税等	4,304	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,493	△ 2,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,064	2,434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,429	△ 4,870

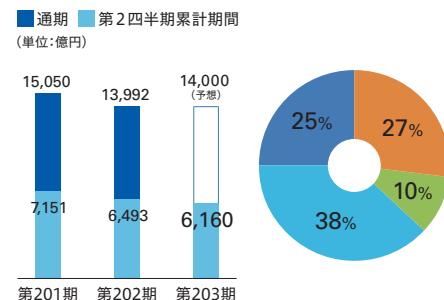
#### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

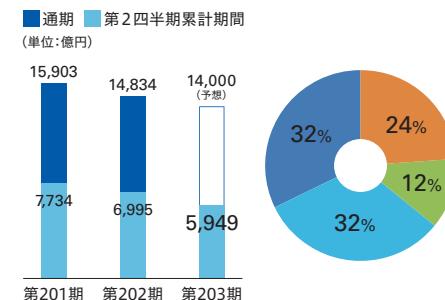
科目	前第2四半期累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	当第2四半期累計期間 2019年4月1日～ 2019年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 2,721	△ 32,876
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 39,640	△ 39,620
財務活動による キャッシュ・フロー	31,842	41,698
現金及び現金同等物の 四半期末残高	99,867	59,723

「社会基盤・海洋事業領域」については、前年同期と比べてほぼ横ばいの売上高と営業利益を計上したものの、「資源・エネルギー・環境事業領域」「産業システム・汎用機械事業領域」「航空・宇宙・防衛事業領域」につきましては、いずれも減収減益となりました。

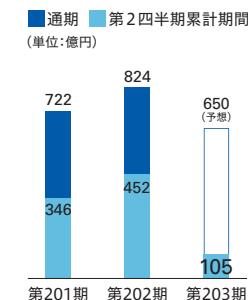
## 受注高(連結)



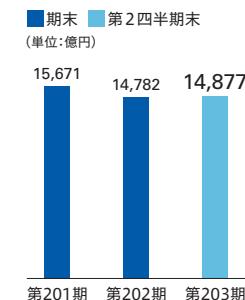
## 売上高(連結)



## 営業利益(連結)



## 受注残高(連結)



(注) 受注高(連結), 売上高(連結), 営業利益(連結)の比率は、「その他」調整額を除外した構成割合を表示しています。

### 資源・エネルギー・環境事業領域

ボイラ, 原動機, プラントの一部受注工事での採算性低下の影響により減益



### 社会基盤・海洋事業領域

橋梁・水門で増収・増益



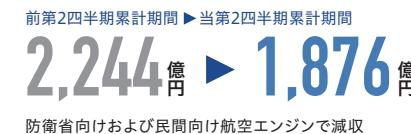
### 産業システム・汎用機械事業領域

車両過給機が販売台数の減少により減収・減益



### 航空・宇宙・防衛事業領域

民間向け航空エンジンで整備事業の検査プロセス厳格化に伴い減益

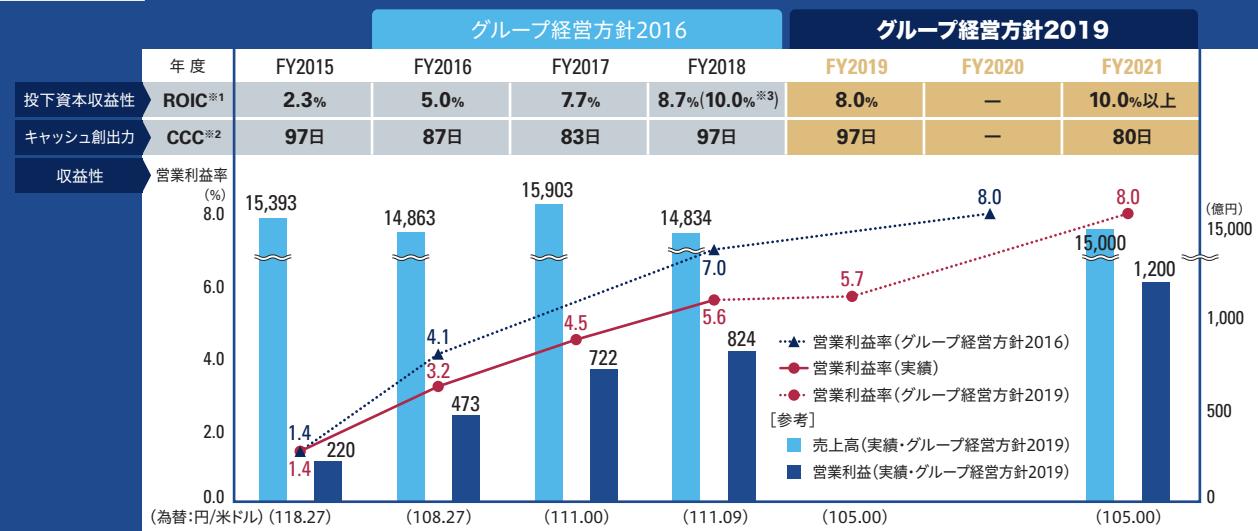


## 「グループ経営方針2019」の概要

当社グループは、2019年度を初年度とする「グループ経営方針2019」をスタートさせました。

「グループ経営方針2019」では、取り巻く社会環境の変化をふまえて、長期視点での持続可能な社会の実現へ貢献するという当社グループの“目指す姿”を定義しました。そのうえで、“目指す姿”の実現に向けて、社会とお客さまの課題に真正面から取り組み、事業の中身を組み替えつつ、新たな価値を創造する企業へと変革を本格化する3年と位置付けて、事業変革への取組みを進めております。

### 経営目標



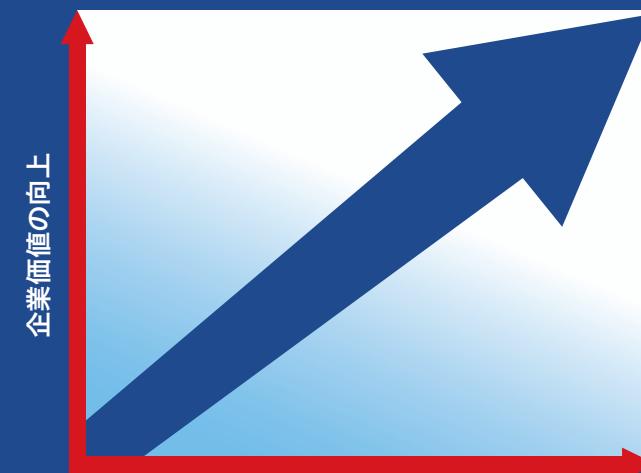
※1 ROIC=(営業利益+受取利息・配当金)税引後/(自己資本+有利子負債)  
 ※2 CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)= 運転資本÷売上高×365日  
 ※3 「グループ経営方針2016」の目標値

10年後の目指す姿を「売上高2兆円規模、安定して営業利益率10%以上」とし、その実現に向けて、2021年度の経営目標を定めました。

### 長期視点の「目指す姿」

社会とお客さまの課題に  
 お客さまと共に  
 真正面から取り組み  
 新たな価値を創造する

持続可能な社会への貢献



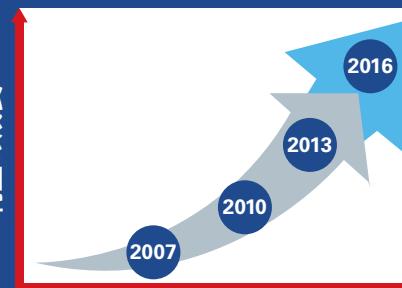
お客さま価値の向上

社会課題  
増大

ハードウェア供給を  
中心とした社会への貢献

社会課題の増大に対し、  
 「グループ経営方針2016」の  
 取組みをさらに進化させる

利益の成長



事業規模の成長

「グループ経営方針2016」 「収益基盤の強化」

3つの“変える”  
取組み

- 新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択
- プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上
- グループ共通機能の活用によるビジネスモデル変革

3ヶ年の3つの取組み

長期視点の「目指す姿」を実現するために、2019年度からの3ヶ年を事業変革を本格化する3年と位置付けました。環境変化や社会の要請に応じて事業の中身の組み替えを柔軟かつ的確に進め、社会とお客さまにとっての新たな価値を創造し、自らの価値も高める企業への変革を本格化してまいります。変革実現の土台として、「安全と品質」は決して変わることなくつねに最優先で確保すべきもの、「リスクマネジメント」は収益性および事業の安定性を担保するものとして、取り組めます。加えて、環境変化に柔軟かつスピーディーに対応し事業変革を支える「人づくり」を推進してまいります。

変革のための3つの取組み

事業基盤の強化	堅固な事業運営体制の構築	将来に向けての準備を加速
<p><b>お客さまと共にライフサイクル視点でアフターマーケット事業展開を加速</b></p> <p>ライフサイクル全般を視野に、お客さまのオペレーションに入り込んで、アフターマーケット事業の展開を加速し、お客さまの課題解決に貢献します。</p>	<p><b>リーン&amp;フレキシブルな経営体質への変革</b></p> <p>成長・注力分野へ人材や資金などの経営資源を最適に配分し、変化に強い経営体質を構築します。</p>	<p><b>価値創造に向けたビジネスモデル変革の推進</b></p> <p>持続可能な社会の実現のために、将来に向けて新たな価値を生み出すビジネスモデルへの変革を加速します。</p>

変革を支える人づくり

安全と品質

リスクマネジメント

リスク管理体制を強化

当社グループでは、リスク管理を経営の最重要課題の一つととらえ、グループ全体でその強化に取り組んでおります。本年度からは3段階のリスク管理体制を構築し、各段階において四半期ごとにリスク管理会議を開催しております。

リスク管理の仕組み

トップダウンテーマ

- ① コンプライアンス体制の強化
- ② 品質保証体制の強化
- ③ 事業面の重要リスクへの対応



100項目を超える事業関連リスクについて、対応計画と実施状況を継続的に評価・確認

ボトムアップ活動

3段階のリスクへの構え

対応部門 対応内容

第3 ディフェンス ライン	内部監査部	リスク管理機能の保証
	コーポレート	評価および助言 注意喚起 リスクの予兆検知 水平展開
第2 ディフェンス ライン	事業領域	監視および指示 リスクの予兆検知
第1 ディフェンス ライン	事業部門 SBU 関係会社	リスクの特定 直接対応



資源・エネルギー・環境事業領域

## モロッコで発電ボイラ向けの長期保守契約を連続受注

当社は、当社グループのSteinmüller Engineering GmbH(以下、「SE社」と)と協働で、モロッコの発電事業会社であるSafi Energy Company(以下、「サフィエナジー社」と)、6年間にわたる大型石炭火力発電ボイラの長期保守契約を締結いたしました。

本契約は、当社が2018年にサフィエナジー社のサフィ発電所向けに納入した、アフリカ初の超々臨界圧<sup>※</sup>石炭火力発電ボイラ(出力69万3千kW×2基)向けの部品の供給、技術コンサルティングおよび技術指導員派遣業務などのサービス契約です。

当社は、本サフィ発電所向けの2基を含め、同国に4基の大型石炭火力発電ボイラの納入実績を有します。今回の契約により、そのすべてに対して長期保守契約を締結し、同国の発電所の長期的かつ安定的な運営を支援します。

急速な経済成長と社会の発展を続けるモロッコでは、国内の電力需要が急増しており、安定した電力供給が不可欠な状況です。本契約においては、火力発電ボイラに関する技術的知見を多く有するSE社とも協働でサービスを提供し、同国の産業発展に貢献してまいります。

今後も、当社グループは、国内外における大型石炭火力発電ボイラに関する豊富な知見や技術を、電力の安定供給と環境負荷の低減、両方の実現に活かしてまいります。



サフィ発電所

※超々臨界圧:温度593℃以上、圧力24.1Mpa以上の蒸気条件を実現したもの



社会基盤・海洋事業領域

## ハッ場ダム建設工事 ～完工に向けての最終段階～



ハッ場ダム

※試験湛水:初期湛水時において、ダムの安全性を再確認すること。平常時最高貯水位(常時満水位)まで水位を上昇させた後、最低水位まで水位を降下させ、ダム堤体他の計測、監視を行なう。

当社グループの株式会社IHIインフラシステムは、清水建設株式会社および鉄建建設株式会社の3社による共同企業体(ジョイントベンチャー)で、2014年8月に国土交通省関東地方整備局様から群馬県にあるハッ場ダムの本体建設工事を受注し、工事を進めてまいりました。本年10月よりダムの本格的な運用を開始する前の試験として、実際に水を貯めてダム堤体および貯水池周辺の安全性を確認するための試験湛水<sup>※</sup>を開始し、2020年3月の完成に向けて引続き工事に取り組んでおります。

ハッ場ダムは、利根川水系吾妻川の中流域に位置し、利根川流域の洪水被害を軽減する洪水調節、水道・工業用水の新たな確保、水力による発電等を目的とする多目的ダムです。

当社グループは、国内最大級のダム設備を施工することによって水門トップメーカーとしての地位を確実なものとすると共に、これまで培った技術をもって安全かつ安心なインフラ整備に貢献してまいります。



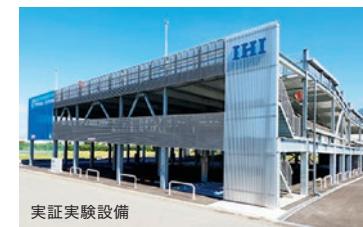
産業システム・汎用機械事業領域

## 駐車場内における自動運転・自動駐車および関連サービスの開発

自動運転を取り巻く技術革新は目覚ましく、駐車場に代表される社会インフラに関しても、多様なニーズに対応するための技術革新が求められています。当社グループのIHI運搬機械株式会社(以下、「IUK」)は、駐車場内での自動運転と自動駐車(自動バレーパーキング)の技術の確立および関連サービスの開発に取り組んでおります。

静岡県沼津市に所在する自社工場敷地内に自走式駐車場設備向け自動運転および自動駐車の実証実験設備を設け、慶應義塾大学と共同で必要な設備や技術の開発に向けて研究を進めております。昨年度はGPS信号に頼らずに自走式立体駐車場の走行を実現し、さらに本年度は駐車場内における地図生成技術の確立に取り組んでおります。また、同施設の屋上ではドローンポートを活用した物流拠点実証実験が行なわれている他、沼津市との「災害における支援協力に関する協定」にもとづき、災害時における周辺住民の一時避難場所、物流供給二次拠点としても提供されます。

IUKでは、常に「次の駐車場のあり方」を追求し、駐車場に求められる多様なニーズに対して最適なソリューションを提供すべく取り組んでまいります。



実証実験設備



航空・宇宙・防衛事業領域

## 小惑星探査機「はやぶさ2」衝突装置などの運用に成功

©JAXA・神戸大・千葉工大・高知大・産業医科大



衝突装置作動3秒後の画像  
(クレーター生成時に噴出物が広がる様子)

本年4月に、宇宙航空研究開発機構(JAXA)が開発した小惑星探査機「はやぶさ2」に搭載されている衝突装置が、小惑星「リュウグウ」に向けて切り離され、人工クレーターを生成することに成功し、その様子を地球に送信することができました。

本衝突装置は、当社グループの株式会社IHIエアロスペースが分離装置や安全発火装置といった機械系の部分の開発および運用の支援に携わっております。また、同じく当社グループの明星電気株式会社は、衝突装置によるクレーター生成時に噴出物が広がる様子を撮影する分離カメラ「DCAM3」に内蔵される理学観測用カメラ(デジタル系)と、その撮影したデータを「はやぶさ2」に送信する無線通信システムの開発を担当しております。

今後も、当社グループの技術を、社会のニーズに沿ったサービスや新たな宇宙利用ソリューションに提供してまいります。



分離カメラ「DCAM3」

会社の概要 (2019年9月30日現在)

商号 株式会社 I H I  
I H I Corporation  
設立年月日 1889(明治22)年1月17日  
本社所在地 〒135-8710  
東京都江東区豊洲三丁目1番1号  
資本金 107,165,393,180円  
株主数 74,441名  
ホームページアドレス <https://www.ihl.co.jp>



新企業CM・広告をスタート  
“技術と叡智。IHI (アイエイチアイ)”

当社は、本年10月26日より、新企業CM・広告の展開をスタートしております。テレビCMの他、YouTubeやTwitter、駅看板や電車・タクシー内のビジョン広告、新聞といった、様々な種類の広告媒体で展開する予定です。また、特設サイトもご用意しております。是非ご覧ください。

HP ▶▶ [https://www.ihl.co.jp/ad\\_cm/](https://www.ihl.co.jp/ad_cm/)

役員 (2019年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長 齋藤 保  
代表取締役社長 満岡 次郎  
代表取締役副社長 大谷 宏之  
山田 剛志  
取締役 識名 朝春  
水本 伸子  
長野 正史  
村上 晃一

社外取締役

藤原 健嗣  
木村 宏  
石村 和彦

監査役

常勤監査役 上杉 繁  
菅 泰三  
社外監査役 八田 陽子  
谷津 朋美  
岩本 敏男

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人  
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

執行役員

最高経営責任者 満岡 次郎  
副社長執行役員 大谷 宏之  
山田 剛志  
常務執行役員 識名 朝春  
水本 伸子  
長野 正史  
村上 晃一  
栗井 一樹  
川崎 義則  
国貞 寛  
井手 博

執行役員

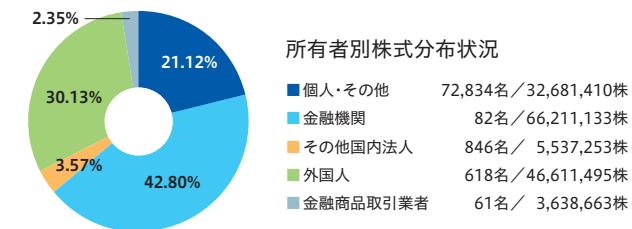
新村 高志  
米澤 克夫  
高柳 俊一  
松本 直士  
吉田 光豊  
志田 真人  
盛田 英夫  
川上 剛司  
小宮 義則  
武田 孝治  
茂垣 康弘  
藤村 哲司

株式事項 (2019年9月30日現在)

株式の総数

発行可能株式総数 ..... 300,000,000株  
単元株式数 ..... 100株  
発行済株式の総数 ..... 154,679,954株  
うち単元株式数 ..... 154,459,200株

株主構成



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,734,600	7.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,841,674	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	5,542,200	3.58
第一生命保険株式会社	5,406,070	3.49
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,597,900	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,047,131	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,953,700	1.91
IHI 共栄会	2,615,400	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,612,200	1.69
GOLDMAN,SACHS & CO. REG	2,262,820	1.46

(注)1. IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。  
2. 株主構成の割合は表示単位未満を切捨てて表示しているため、合計が100%になっておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日  
中間配当:毎年9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行なっております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別  
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

<用紙のご請求先>  
証券会社の口座に株式を保有されている株主さま  
▶ 株主さまの口座のある証券会社  
特別口座に株式を保有されている株主さま  
▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

配当金の口座受取りについて裏表紙にてご案内しております。

## 配当金の口座受取りのご案内

安全かつ迅速に配当金をお受取りいただける口座振込(下記**1**～**3**)のご利用をおすすめいたします。

### < 配当金の受取方法 >

#### 1 個別銘柄指定方式

口座振込

銘柄ごとに、金融機関口座(ゆうちょ銀行口座含む)へお振込み

#### 2 登録配当金受領口座方式

口座振込

保有するすべての銘柄の配当金を、同一の金融機関口座へお振込み

#### 3 株式数比例配分方式

口座振込

株式をお預けされている証券会社の口座へお振込み

#### 4 配当金領収証方式

「配当金領収証」を郵便局・ゆうちょ銀行窓口にて期限内にお持ち込みいただくことによる現金でのお受取り



#### 4 配当金領収証方式をご選択の株主さまへ

- ① 窓口でのお受取り期限を過ぎた場合にはお受取り金融機関が変更となったり、また配当金領収証を紛失された場合には別途手続きが必要となります。  
便利に配当金をお受取りいただくために、口座振込によるお受取りをどうぞご利用ください。
- ② NISA口座で株式を保有している場合に、配当金について非課税の適用を受けるためには、**3** 株式数比例配分方式を選択していただく必要があります。  
詳細は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

### 株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

